

大井町まち・ひと・しごと創生総合戦略
評価報告書

平成29年3月
大井町

目 次

1 評価の概要

評価の概要・・ 2

凡例・・ 3

2 総合戦略の政策評価

基本目標1 安定した雇用環境を創出する・・・・・・・・・・・・・・・・ 6

基本目標2 新しい人の流れをつくる・・・・・・・・・・・・・・・・ 9

基本目標3 結婚・妊娠・出産・子育て支援と地域で子どもを育む環境を整備する・12

基本目標4 夢おおい未来をめざし活力にみちたまちをつくる・・・・・・・・ 15

1 評価の概要

○評価の概要

1 「大井町まち・ひと・しごと創生総合戦略」とは

国においては、平成26年11月に、少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくために、まち・ひと・しごと創生に関する施策を総合的かつ計画的に実施することを目的として「まち・ひと・しごと創生法」を制定しました。

まち・ひと・しごと創生については、国と地方が一体となり、中長期的な視点に立って取り組む必要があることから、本町では、平成27年10月に「大井町人口ビジョン」を策定し、若年人口の流出や少子高齢化の状況を克服するため、「安定した雇用環境を創出する」「新しい人の流れをつくる」「結婚・妊娠・出産・子育て支援と地域で子どもを育む環境を整備する」「夢おおい未来をめざし活力にみちたまちをつくる」の4つの政策を基本目標としました。

この4つの基本目標に沿って、平成27年度から平成31年度までの5年間における取組みについてまとめたものが、「大井町まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下、「総合戦略」という。）」となります。この総合戦略及び町総合計画に基づき「人口減少、少子高齢社会への適応にむけたまちづくり」に向け、地域の特性を活かしたまち・ひと・しごと創生を進めていきます。

克服すべき課題

若年人口の流出

高齢化の進展

めざすべき将来の方向（ビジョン）

若い世代の転出抑制と転入をはかる

出生率の向上をめざす

4つの政策の基本目標

基本目標:1
安定した雇用環境を創出する

基本目標:2
新しい人の流れをつくる

基本目標:3
結婚・妊娠・出産・子育て支援
と地域で子どもを育む環境を
整備する

基本目標:4
夢おおい未来をめざし活力に
みちたまちをつくる

2 評価報告書作成の趣旨

まち・ひと・しごと創生を実現するためには、総合戦略に示した施策の進捗状況について、成果や課題を分析し、必要な改善や見直しを図っていく必要があります。(Plan 計画、Do 実施、Check 評価、Action 改善のPDCAサイクルの構築)。そこで、本町では、策定年であり、事業取組みの最初の年度となる平成27年度及び平成28年度までの取組みについて、総合戦略に示した基本目標ごとの数値目標や各事業のKPI（重要業績評価指標）などを基に政策評価を行い、政策運営の改善に資するとともに、政策評価の結果を公表し、町民の皆さんへ本町の取組みについて知ってもらうため、評価報告書を作成しました。

○凡例

基本目標です。

基本目標のねらいです。

基本目標 1 安定した雇用環境を創出する

【1】基本目標概要

町内にすでにある地域資源と大都市圏近郊の企業が進出しやすい環境整備により雇用の創出

指 標	基準値	現状値	目標値
就業率 (15～64歳)	70.5% (平成22年)	— <small>※同数調査</small>	73.2% (平成31年)

基本目標ごとに設定されている KPI の指標と基準値、平成28年度実績値、平成31年度までに達すべき数値目標値を示しています。

平成31年度までに達すべき目標値に向け施策の基本的方向を示しています。

【2】数値目標へ講ずべき施策に関する基本的方向

① 地域の経済基盤を担う商工業者への支援による産業の振興に取り組む

②

【3】具体的な施策の取組み状況及び重要評価指標の達成状況

① 商工業への支援 [地域振興課・企画財政課]

○平成28年度までの取組み状況

- ・町内産農産物を使用した加工品等への開発
→
- ・□□□□□□ [.]
→

○重要評価指標の達成状況

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	現状値	目標値
創業支援による新規創業者数	(平成27年度)	○○	○○
○○○○	(平成28年度)	○○	○○

【2】の施策に関する基本的方向の○番号における取組みを示します。特に27年度、28年度において、特に取り組んだ内容について、抽出し、記載しています。[] は、事業担当課です。

【2】の施策に関する基本的方向に関して、平成28年度までの具体的な取組みを示します。事業担当課が複数ある場合は、[] で示しています。

→
 • □□□□□□□ [.]
 →

【2】の施策に関する基本的方向に関して、基本目標ごとに設定されている KPI の指標と基準値、平成 28 年度実績値、平成 31 年度までに達すべき数値目標値を示しています。

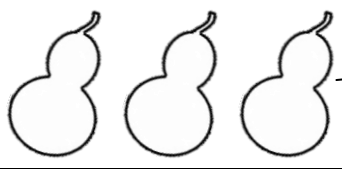
○重要評価指標の達成状況

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	現状値	目標値
創業支援による新規創業者数	0件 (平成 26 年度)	○件 (平成 27~28 年度累計)	2件 (平成 27~31 年度累計)
○○○○	○○万円 (平	○○万円	200万円

基本目標の達成に向けた取組みがどの程度進んでいるか、総合的に判断した町の一次評価です。評価は4段階とし、ひょうたんの数で示しています。また、その評価にした理由を記載しています。

【4】町による一次評価 (4段階評価)

概ね順調に進んでいます



	順調に進んでいます
	概ね順調に進んでいます
	やや遅れています
	遅れています

基本目標値については、.

【5】まち・ひと・しごと創生総合戦略推進

本委員会におけるご意見等をまとめ、こちらに二次評価として記載します。

2 総合戦略の政策評価

基本目標 1 安定した雇用環境を創出する

【1】基本目標概要

町内にすでにある地域資源と大都市圏近郊の立地特性を最大限生かし、地域産業を育成するとともに、新たな企業が進出しやすい環境整備により雇用の創出につなげます。

指 標	基準値	現状値	目標値
就業率 (15～64 歳)	70.5% (平成 22 年)	— ※国勢調査	73.2% (平成 31 年)

【2】数値目標へ講ずべき施策に関する基本的方向

- ① 地域の経済基盤を担う商工業者への支援による産業の振興に取り組む
- ② 農業の担い手育成支援と 6 次産業化、商工業との連携への支援に取り組む
- ③ 未病産業育成のための総合的支援に取り組む

【3】具体的な施策の取組み状況及び重要評価指標の達成状況

① 商工業への支援 [地域振興課・企画財政課]

○平成 28 年度までの取組み状況

- ・町内産農産物を使用した加工品等の開発や販売促進を支援[地域振興課]
→フェイジョア等町内産農産物を使用し、大井スイーツの充実を図りました。また、町外で行われる観光キャンペーン等で、大井スイーツの販売やチラシの配布を行い、積極的にPRを実施しました(H28年度:6回)。
- ・産業競争力強化法に基づき認定された創業支援事業計画に基づく、民間創業支援事業者と連携した創業支援[地域振興課]
→創業支援事業計画(H27策定、H28改正)に基づき、民間の創業支援事業者と連携し、平成27年度は、創業者数1件及び創業に係わる相談3件、平成28年度は、創業者数3件及び創業に係わる相談述べ17件の実績となりました。
- ・ふるさと納税制度を活用した町の特産品等の返礼による地域ブランドの向上[企画財政課]
→ふるさと納税制度を活用した町の特産品等の返礼を平成27年12月から開始し、平成28年度は、町内の特産品を活用した返礼品の充実を図りました。

○重要評価指標の達成状況

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	現状値	目標値
創業支援による新規創業者数	0件 (平成26年度)	4件 (平成27～28年度累計)	2件 (平成27～31年度累計)
大井スイーツセレクション売上額	113万円 (平成26年度)	209万円 (平成28年度)	200万円 (平成31年度)

② 農業の担い手育成と 6 次産業化、商工業との連携への支援 [地域振興課・給食センター]

○平成 28 年度までの取組み状況

- ・地域における話し合いや農地中間管理事業などを通じて、農地の集積・集約を行い、農地利用を活性化[地域振興課]

大井町まち・ひと・しごと創生総合戦略評価

- 人・農地プランの意見交換会を開催し、農地利用について地域で話し合いをしている他、平成 27 年度は、農地中間管理事業における農地貸借で 1 件（約 3,000 ㎡）の利用実績があり、農地の有効活用がされました。
- ・相和地域のそば、地域と大学の連携により開発されたご当地弁当、大井スイーツセレクション等の販路拡大、町内の農産物を使用した商品の新たな開発支援など、6 次産業化や商工業との連携[地域振興課]
 - 大学連携により開発されたご当地弁当及び大井スイーツセレクション等の販路拡大を進めるとともに、フェイジョアを使用した商品の開発支援及びPRを行い、6 次産業化の推進を図りました。【加速化交付金事業】
- ・学校給食センターにおける大井町産農産物の使用を拡大[給食センター]
 - 学校給食での町内産農作物利用率は、平成 27 年度で 42.4%と増えましたが、平成 28 年度は、天候不順により作物の収穫量が減り、利用率は下がりました。

○重要評価指標の達成状況

重要業績評価指標（KPI）	基準値	現状値	目標値
新規就農者数	3人 (平成 24～26 年度累計)	0人 (平成 28 年度)	3人 (平成 27～31 年度累計)
フェイジョアを使用した商品 開発数	10件 (平成 24～27 年度累計)	8件 (平成 28 年度)	10件 (平成 28～31 年度累計)
フェイジョア販売額	12万円 (平成 27 年度推計)	30万円 (平成 28 年度)	240万円 (平成 31 年度)
ご当地弁当販売額	9万円 (平成 27 年度)	52万円 (平成 28 年度)	144万円 (平成 31 年度)
【再掲】大井スイーツセレクション 売上額	113万円 (平成 26 年度)	209万円 (平成 28 年度)	200万円 (平成 31 年度)
学校給食での町内産農作物利用率 (野菜：重量ベース)	35.6% (平成 26 年度)	33.0% (平成 28 年度)	39.0% (平成 31 年度)

③ 未病関連産業の育成 [企画財政課]

○平成 28 年度までの取組み状況

- ・「未病いやしの里センター（仮称）」における未病関連産業の集積や育成への支援
 - 未病いやしの里センター運営企業とともに未病関連産業の集積を図るため、サテライトオフィス、インキュベーションオフィス整備、セミナーの開催及び町PR動画を制作しました。【加速化交付金事業】
- ・「未病いやしの里センター（仮称）」における地元企業等の事業連携の促進
 - 上記セミナーへ地元企業からも参加を募り、事業連携を図りました。【加速化交付金事業】

○重要評価指標の達成状況

重要業績評価指標（KPI）	基準値	現状値	目標値
「未病いやしの里センター（仮称）」 への地元企業等のマッチング件数	0件 (平成 27 年度)	0件 (平成 28 年度)	10件 (平成 28～31 年度累計)

【4】町による一次評価（4段階評価）

概ね順調に進んでいます



基本目標の現状値については、国勢調査によるものであるため、まだ公表されていないが、K P Iは、8項目中5項目で、目標値へ近づく数値となっており、順調に進んでいます。特にフェイジョアを使用した商品開発の支援や6次産業化の推進は、着実に成果をあげており、地域産業の推進が図られています。

しかし、「未病いやしの里センター（仮称）」における未病関連産業の育成については、平成28年度が事業開始の年であったものの、実績数値がないため、引き続き未病いやしの里センター運営企業を中心として事業を進めていく必要があります。

【5】まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会会議による二次評価（コメント）

近隣市町村においても似たような事業を実施していると思われるため、町として、もう少し思い切った特色のある事業を展開したり、行政だけでなく民間を活用したりすることが必要である。そして、フェイジョアを使用した商品活動においても、ターゲットに対し適正な時期や価格等を見極めて事業を進めていただきたい。

また、6次産業化については、他の地域を見ても尻つぼみで終わってしまっている例が多い。6次産業の核の部分は農業であり、この核となる農業を発展させていく事業を推進することで、雇用環境の創出につながるはずである。

基本目標 2 新しい人の流れをつくる

【1】基本目標概要

住み続けたい、住みたい町をめざし、新たな住環境の整備や町の魅力を最大限発揮・発信していくことで、若い世代を中心とした新しい人の流れを創造します。

指 標	基準値	現状値	目標値
人口の社会増減	△6人 (平成26年)	△49人 (平成28年)	0人 (平成31年)
観光入込客数	217,000人 (平成26年)	236,660人 (平成28年)	250,000人 (平成31年)

【2】数値目標へ講ずべき施策に関する基本的方向

- ① 恵まれた自然環境と調和した新たなまちづくりの推進に取り組む
- ② 自然や歴史・風土などの地域資源や農業資源を観光資源へと転換することに取り組む

【3】具体的な施策の取組み状況及び重要評価指標の達成状況

① 良好な住環境・生活環境の創出 [生活環境課・都市整備課・企画財政課]

○平成28年度までの取組み状況

- ・(仮)金子吉原地区公園の整備の推進[生活環境課]

→平成27年度は、公募によりワークショップを開催し、公園の整備内容について、意見交換を行った。平成28年度は、公園の基本設計を行い、公園整備に向けた取組みを進めました。

- ・大井中央土地区画整理事業の促進[都市整備課]

→平成27年度に大井中央土地区画整理組合が設立され、平成28年度においては、工事に着手し、仮換地の指定を行うとともに、予定通り事業が推進されています。

- ・空き家・空き店舗の実態把握に基づく総合対策[企画財政課]

→平成27年度に、空き家の実態調査を行い、約70件の空き家を把握しました。平成28年度は、この空き家のうち利活用できる物件(2件)を改修しました。今後、お試し住宅として、移住の促進に向けた取組みを進めていきます。【加速化交付金事業】

○重要評価指標の達成状況

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	現状値	目標値
大井中央土地区画整理事業地内人口	約150人 (平成26年)	約150人 (平成28年)	250人 (平成31年)

② 観光資源の開発とPRの推進 [地域振興課・企画財政課]

○平成28年度までの取組み状況

- ・相和地域における観光拠点となる「おおいゆめの里」への誘客を促進するための整備[地域振興課]

→平成27年度は、散策道の階段整備や誘導看板設置を行いました。

- ・農業体験施設「四季の里」を中心施設として、都市住民をターゲットにした農業体験の機会提供[地域振興課]

大井町まち・ひと・しごと創生総合戦略評価

→旅行会社等と連携し、農業体験の機会提供を行い、町外からの誘客を図っています。

- ・近隣市町との連携によるイベント開催やハイキングコースの整備・PRと広域的な観光ツアーの実施[地域振興課]

→南足柄・松田・開成と連携し、ひな祭り来場者の周遊を図りました。また、秦野・中井・松田と連携し、平成27年度は、ハイキングマップの改訂、平成28年度は、ハイキングコースを活用したツアーを実施しました。

- ・県西地域活性化プロジェクトと連携した「未病いやしの里センター（仮称）」におけるにぎわいの創出への支援[企画財政課]

→平成28年度は、「未病いやしの里センター（仮称）」を周知するため、神奈川県及び県西地域2市8町と協力し、10月と3月に啓発イベントを実施いたしました。【10月開催は、加速化交付金事業】

○重要評価指標の達成状況

重要業績評価指標（KPI）	基準値	現状値	目標値
【再掲】観光入込客数	217,000人 (平成26年)	236,660人 (平成28年)	250,000人 (平成31年)
農業体験受入数	2,148人 (平成26年)	1,654人 (平成28年)	5,000人 (平成31年)
農業体験指導者育成人数	1人 (平成27年度)	26人 (平成28年度)	41人 (平成31年度)
近隣市町と連携した観光事業数	2件 (平成26年)	3件 (平成28年)	3件 (平成31年)

【4】町による一次評価（4段階評価）

概ね順調に進んでいます



新たなまちづくりの中心となる大井中央土地区画整理事業及び公園の整備等は、スケジュール通りに進んでいます。

しかし、地域資源や農業資源を活用した農業体験や観光事業は、事業を着実に進めていますが、KPIの指標値において、農業体験受入数が減っており、平成31年度の目標値に向け、農業体験の充実化や差別化が必要であると思われます。また、基本目標値で人口の社会増減において、社会減が増えており、今後の大井中央土地区画整理事業の推進と農業体験や観光イベントへの誘客を図り、町の魅力を発信するなど、基本目標のKPI達成に向けた取組みが必要です。

【5】まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会会議による二次評価（コメント）

農業体験を通じて、人口増や農業従事者を増やすためには、一つに都市部の非正規雇用の労働者に対して働きかけを行うことが必要であり、都市部の人にとって、この町のロケーションと自然環境は強みである。

また、空き家対策について 相和小学校では小規模特認校として授業等いろいろな展開をしていることから、小学校の近くに住みたいという人がいても空き家をなかなか見つけられないといった事例もあるので、こうしたニーズに応えられるように、空き家に対する事業を進めていただきたい。

基本目標 3 結婚・妊娠・出産・子育て支援と地域で子どもを育む環境を整備する

【1】基本目標概要

結婚から妊娠・出産、子育ての希望をかなえるため、家庭・地域社会・企業等、あらゆる主体が連携・協力することで、すべての子どもと親がのびやかに育ちあえるまちづくりを進めます。

指 標	基準値	現状値	目標値
合計特殊出生率	0.97 (平成 25 年)	1.17 (平成 27 年)	1.18 (平成 31 年)

【2】数値目標へ講ずべき施策に関する基本的方向

- ① 若い世代が安心して子どもを産むことができる環境づくりに取り組む
- ② 保護者や地域のニーズに対応した子育て支援の充実に取り組む
- ③ 子どもの生きる力を育み、社会の変化に対応した教育に取り組む

【3】具体的な施策の取組み状況及び重要評価指標の達成状況

① 結婚から妊娠・出産までの切れ目のない支援 [子育て健康課]

○平成 28 年度までの取組み状況

- ・不妊に悩む方への特定不妊治療費助成事業の実施
→平成 27 年度から特定不妊治療費助成事業を始めました。
- ・母子の健康を守るための妊婦健康診査補助事業、妊産婦歯科健康診査事業の実施
→母体と胎児の健康管理を目的に、妊婦健康診査補助事業を継続するとともに、平成 27 年度から歯周病による流産等への対応として、妊産婦歯科健康診査事業を始めました。
- ・出産に対する不安の解消や地域の子育て仲間づくりのためのマタニティスクールの開催
→マタニティスクールを月 1 回開催し、出産に対する不安解消や子育ての仲間づくりの機会を設けています。

○重要評価指標の達成状況

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	現状値	目標値
初産妊婦のマタニティスクール参加率	45.8% (平成 26 年度)	50% (平成 28 年度)	100% (平成 31 年度)

② 家庭における子育てへの支援と地域における子育て環境の充実 [子育て健康課]

○平成 28 年度までの取組み状況

- ・保護者が安心して育児を行えるよう、乳幼児健康診査や育児教室の実施
→乳幼児期における発育・発達状況の確認や疾病の早期発見のため、乳幼児健康診査を実施するとともに、親子の交流や発達段階に応じた遊びやしつけの必要性についての取組みとして、毎月 1 回育児教室を開いています。
- ・乳幼児全戸訪問事業による全出生児への支援や育児相談の充実
→育児不安の解消を図るため、定期的な健康相談を実施するとともに、随時、電話相談にも対応できる態勢を取っています。また、乳幼児全戸訪問を行うなど、充実を図っています。

大井町まち・ひと・しごと創生総合戦略評価

- ・育児相談や親子の交流の場となる子育て支援センターの運営
→育児相談や親子の交流の場を提供し、年8回のイベントを開催する等、子育て中の保護者の仲間づくりを支援しています。
- ・地域における育児支援を担うファミリーサポートセンターの充実
→育児の支援を行いたい人と支援を受けたい人が会員となり、育児について助け合う会員組織として、乳幼児や児童の一時預かりや学童保育施設までの送迎等を実施しています。
- ・0歳児保育の促進
→平成28年4月から民間保育所の分園オープンに伴い、0歳児保育を含む保育の受入れ枠が拡充されました。
- ・小児医療費の助成対象を入通院ともに中学3年生までに拡大
→平成28年4月診療分から中学3年生まで対象を拡大しました。
- ・児童コミュニティクラブの運営と対象学年の段階的拡充
→平成28年度は、対象学年を小学校1～3年生から小学校1～4年生に拡充しました。

○重要評価指標の達成状況

重要業績評価指標（KPI）	基準値	現状値	目標値
3～4か月健診受診率	99.1% (平成26年度)	98.2% (平成28年度)	100% (平成31年度)
保育所待機児童数	0人 (平成27年4月1日現在)	1人 (平成28年4月1日現在)	0人 (平成31年)

③ 子どもの生きる力を育成する教育環境の充実 [教育総務課]

○平成28年度までの取組み状況

- ・保護者や地域のニーズに応じた幼稚園における一時預かり保育等の実施
→平成27年度から大井幼稚園、大井第二幼稚園で一時預かり保育を始め、平成28年度から保育時間の延長を始めました。
- ・電子黒板やタブレット端末の導入によるICT教育の推進
→平成27年度に相和小学校に電子黒板3台とタブレット40台を整備しました。引き続きICTの効果的な活用を検証します。
- ・学校生活において支援を必要とする子どもに応じた適切な支援教育の推進
→大井スクールカウンセリングによる行動観察の実施や障がいの状態に応じた個別支援計画による支援を行っています。
- ・老朽化が進む施設に対する計画的な施設・整備の改修による安全で快適な教育環境の整備
→平成27年度に三つの小学校の老朽進度調査を実施し、上大井小学校、大井小学校、相和小学校の順に改修工事を行うこととしました。平成28年度は、上大井小学校北棟工事の設計業務に着手しました。
- ・相和地区の幼稚園・小学校における通園・通学区域の全町化と幼稚園における早朝・延長保育等の実施、小学校における放課後教室の実施とICT教育の推進
→平成27年度に相和幼稚園の通園区域を全町に拡大し、早朝、延長保育を始め、夏季、冬季等の長期休業期間中の保育を始めました。また、平成28年度から相和小学校では、小規模特認校制度を実施し、相和地区以外からの就学を認めるとともに、放課後教室を開設しました。

○重要評価指標の達成状況

重要業績評価指標（KPI）	基準値	現状値	目標値
学校に行くのが楽しいと思う 児童（小6）の割合	大井町 92.2% 県平均値 87.1% （平成27年度）	大井町 89.9% 県平均値 86.3% （平成28年度）	県平均値以上 （平成31年度）
学校に行くのが楽しいと思う 生徒（中3）の割合	大井町 72.4% 県平均値 80.8% （平成27年度）	大井町 79.1% 県平均値 80.1% （平成28年度）	県平均値以上 （平成31年度）
人の役に立つ人間になりたいと思う 児童（小6）の割合	大井町 94.2% 県平均値 93.3% （平成27年度）	大井町 93.8% 県平均値 93.1% （平成28年度）	県平均値以上 （平成31年度）
人の役に立つ人間になりたいと思う 生徒（中3）の割合	大井町 87.2% 県平均値 92.1% （平成27年度）	大井町 92.9% 県平均値 90.9% （平成28年度）	県平均値以上 （平成31年度）
一時預かり保育の年間延べ利用人数	— （平成26年度）	2,224人 （平成29年2月末現在）	1,376人 （平成31年度）

【4】町による一次評価（4段階評価）

順調に進んでいます



基本目標のKPI及び各施策のKPI達成に向け、妊娠・出産、子育てと切れ目のない支援、子育て環境や教育環境づくりが着実に進んでいます。妊娠・出産、子育ての支援事業の他、マタニティスクール等を開催し、出産に対する不安解消や子育ての仲間づくりの機会を設けたり、地域で育児支援を担うファミリーサポートセンター事業に取り組んでいます。

教育環境では、幼稚園や保育園において、地域のニーズに対応した保育に取り組んでいる他、相和小学校では、ICT教育の推進を図り、特徴ある教育にも取り組んでいます。今後も事業の着実な推進のほか、地域ニーズを把握し、各施策に取り組む必要があります。

【5】まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会会議による二次評価（コメント）

合計特殊出生率の目標値が出ているが、子供が減る要因として、生涯未婚率の問題もあるため、町として取り組む必要がある。

また、新しく幼保連携型認定こども園という制度ができた。親の就労によって、近所同士であっても子供の保育の場が分かれてしまう実態や、公立が3園あっても、運営時間等において保護者のニーズをまかなえない部分もある。子どもの数が変わってきているというのもあり、子育てする環境として中心的な役割を担い、拠点施設となっていけるように認定こども園の検討も必要である。なお、福祉については数値目標だけでなく、どのように変わってきたかといった質の評価についても、取り入れていただきたい。

基本目標 4 夢おおい未来をめざし活力にみちたまちをつくる

【1】基本目標概要

より美しく、より住みよい町として、調和ある発展をめざします。

指 標	基準値	現状値	目標値
大井町が住みよいと感じる割合	57.3% (平成 26 年)	— ※ (平成 28 年)	64.7% (平成 31 年)

※町の総合計画作成に伴う町民意識調査により算出（平成 31 年予定）。

【2】数値目標へ講ずべき施策に関する基本的方向

- ① 協働のまちづくりに取り組む
- ② 恵まれた自然環境や歴史・文化を継承し、将来にわたって安全・安心で住み心地のよいまちづくりに取り組む

【3】具体的な施策の取り組み状況及び重要評価指標の達成状況

① 協働のまちづくりに取り組む [町民課、生涯学習課]

○平成 28 年度までの取り組み状況

- ・ 広報紙、ホームページや SNS 等による情報発信と町政懇話会の開催、「わたしの提案・意見」制度等による町民ニーズの把握 [町民課]
 - 町政懇話会は、毎年 4 か所を回り開催しています。また、「わたしの提案・意見」制度において、町民の意見を聞くことができる場を設け、町民ニーズの把握をしています。
- ・ 自治会や各種団体等の設立や活動に対する支援 [企画財政課]
 - 団体における初期の活動を支援するため、平成 28 年度から、地域活動スタートアップ助成事業を実施し、新たな地域活動を始めた 1 団体に補助金を交付しました。
- ・ 地域における世代間の交流の機会と次代を担う人づくりの促進 [生涯学習課]
 - 地域活動の円滑な運営ができるよう、人づくりの推進者育成のため「人づくり推進研修会」を開催したり、町民主体による講座・教室を企画できるように、きらめき未来塾企画・運営部会による定例会を開催しています。また、昔あそびをはじめ、地域の自然や歴史等を学習する機会を通して、世代間交流を図っています。
- ・ 自治会等との連携による地域活動の支援と地域活動の拠点づくりへの支援 [町民課]
 - 「大井町自治会集会施設等整備推進要綱」に基づき、建替えや改修を支援しています。
柳多目的集会施設補修工事（平成 27 年度）、宮地自治会館の建替え（平成 28 年度）
- ・ 男女共同参画社会の実現へ向けた意識啓発 [町民課]
 - 性別にかかわらず、個性や能力が発揮できる社会の実現に向けた男女共同参画の気運を盛り上げるため、毎年度内容を変えて講演会を開催しています。

○重要評価指標の達成状況

重要業績評価指標（KPI）	基準値	現状値	目標値
地域づくりやまちづくり活動に関心がある割合	61.1% (平成 26 年)	— ※ (平成 28 年)	66.5% (平成 31 年)

※町の総合計画作成に伴う町民意識調査により算出（平成 31 年予定）

② 恵まれた自然環境や歴史・文化を継承し、将来にわたって安全・安心で住み心地のよいまちづくりに取り組む

○平成 28 年度までの取組み状況

- ・太陽光発電装置をはじめとする再生可能エネルギーの有効利用等の地球温暖化対策の推進 [生活環境課]
→平成 27 年度より住宅用太陽光発電に加え HEMS、蓄電池も交付対象とした住宅用スマートエネルギー設備導入補助事業を開始し、再生可能エネルギーの利用促進を図っています。
- ・森林の水源涵養をはじめとした公益的機能の再生を図るための地域水源林整備事業の推進 [生活環境課]
→荒廃が進む森林や里山について、水源林となるエリアの森林保全・再生整備を町の計画に基づき行っています。
- ・環境意識の向上を目的とした「環境展」の開催 [生活環境課]
→隔年開催の環境展において、平成 27 年度は、町総合体育館をメイン会場として、クリーンキャンペーン（雨天中止）、エコに関する事業者の出展のほか、リサイクルできる物を扱った「もったいない市」を開催し、環境意識の向上に努めました。
- ・幼少期からの環境への意識付けを目的に民間事業者と連携した子どもエコスクールの開催 [生活環境課]
→幼稚園・保育園でのごみの分別を題材にした講座の開催や小学校 4～6 年生を対象とした子どもエコスクールの開催など、幼少期からの環境保護に対する意識の醸成に向けた取組みを推進しています。
- ・豊かな自然に親しみ、自然を知り、次世代に伝えていくため、町全体を自然博物館ととらえた「おおい自然園事業」の展開 [生涯学習課]
→町の広報紙に毎月「おおい自然園」として、記事を掲載しているほか、平成 28 年度は、大井町の動植物を題材にした冊子「おおいの自然」「大井町植物目録」をつくり、町の自然を知る機会を増やしています。

○重要評価指標の達成状況

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	現状値	目標値
自然環境・生活環境が重要と感じる割合	61.8% (平成 26 年度)	— ※ (平成 28 年)	67.2% (平成 31 年度)

※町の総合計画作成に伴う町民意識調査により算出 (平成 31 年予定)

② 恵まれた自然環境や歴史・文化を継承し、将来にわたって安全・安心で住み心地のよいまちづくりに取り組む

○平成 28 年度までの取組み状況

- ・防犯灯 LED 化事業の推進 [防災安全室]
→平成 28 年度に全町 LED 化を完了しました。

○重要評価指標の達成状況

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	現状値	目標値
消防団待機宿舎老朽化対策率	62.5% (平成 26 年度)	62.5% (平成 28 年度)	87.5% (平成 31 年度)
防犯灯 LED 化率	3.8% (平成 26 年度)	100% (平成 28 年度)	100% (平成 31 年度)

② 恵まれた自然環境や歴史・文化を継承し、将来にわたって安全・安心で住み心地のよいまちづくりに取り組む

大井町まち・ひと・しごと創生総合戦略評価

○平成 28 年度までの取組み状況

- ・鉄道について、交通系 I C カードの導入等、利便性向上に資する要望活動の継続 [企画財政課]
→鉄道事業者へ交通系 I C カードの導入等、利便性向上に資する要望活動を毎年度行っており、平成 27 年度においては、国土交通省に対しても要望書を提出しました。
- ・新たな市街地開発、企業の動向等を踏まえ、相和地域を中心とした路線バスをはじめとする公共交通のあり方についての検討 [企画財政課]
→相和地区のバスの路線変更に伴う篠窪地区の児童の通学手段について、平成 27 年度から公用車を利用して確保しています。また、平成 28 年度には、今後の交通のあり方について、広域での連携も含めて周辺市町と情報交換を行いました。

○重要評価指標の達成状況

重要業績評価指標 (K P I)	基準値	現状値	目標値
主な通勤・通学手段が電車・バスの割合	20.7% (平成 26 年)	— ※ (平成 28 年)	22.5% (平成 31 年)

※町の総合計画作成に伴う町民意識調査により算出 (平成 31 年予定)

【4】町による一次評価 (4 段階評価)

概ね順調に進んでいます



本事業においては、K P I の指標値が、総合計画を策定する際に行う町民意識調査にて算出されるものであるため、平成 31 年度において数値が出されますが、基本目標の K P I 及び各施策の K P I 達成に向け事業を進めています。

自然環境や歴史・文化に関しては、次世代へつなげる事業を推進しており、また、防犯灯の全町 L E D 化を完了するなど、安全・安心のまちづくりについても着実に取り組んでいます。

しかし、鉄道事業者へ交通系 I C カードの導入等の利便性向上が基本目標の K P I に与える影響が大きいため、今後も継続して要望活動を行っていきます。

【5】まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会会議による二次評価 (コメント)

一般企業では、企業価値を最大化にすることを目標にして企業活動をしている。町・行政として目指すべきは、自然環境を守ることや、安全安心の環境を整備することなど、地域の価値を最大化することであり、雇用環境作りよりも地域価値の最大化に向けて行動することが必要である。

男女共同参画社会については、講演会を行うだけでなく、一つの目標を持って取り組んでいただきたい。

また、大井町は酒匂川があり、釣りをする者にとっては、釣りができる場所として楽しい地域である。グランドゴルフや散歩道の活用、自然環境の使い方等、大井町の強みとして活用できるものがたくさんあるため、趣味の世界という視点からの検討もしていただきたい。